

東京大学社会情報研究所教育部
2002年度夏学期授業「情報と経済・産業」
火曜日5限(17:05~18:45)
-Syllabus-
(2002年5月7日版)

東京大学社会情報研究所
助教授 田中秀幸
e-mail: tanaka@isics.u-tokyo.ac.jp

【変更箇所】

- 参考文献の追加：*印
- スケジュールの変更：*印

【授業の趣旨と概要】

インターネット利用の進展をはじめとする、経済・産業のデジタル化やネットワーク化が進む中で、「モノの所有」のみならず「情報の利用」が重要になるなど、社会経済活動のパラダイムが大きく変革しつつある。また、パラダイム変革の大きなうねりの中で、経済・産業は極めて早いスピードで変化しており、現実の社会経済の変化から目を離した瞬間に、何が起きているのかを捉えられなくなるほどである。さらに、こうした経済・産業の変化に対応して、社会経済活動の枠組みたる制度も急速に変わってきていると同時に、変わることが必要となっている。

本授業では、経済・産業のデジタル化やネットワーク化がどのようなパラダイム変革と関係づけられるのかについて、現実のビジネス・制度の変化、実態経済に即して、受講生のみなさんと一緒に考察していきたい。

進め方としては、講義を行うのみならず、できれば外部講師を招いてビジネス又は政策立案の最先端で生じている変化に直に触れる機会を設けたい。また、受講生の間で相互に問題意識を共有し深めることを狙って、レポートの作成・発表、そして議論を行う。

なお、本講義の受講生として念頭にあるのは、情報技術に関するビジネスに興味のある人、情報社会の経済・産業に関する制度に関心のある人であるが、情報社会を経済・産業の観点から勉強・研究したいと考えている人であれば、誰でも受講することを歓迎する。

2002年度は、情報産業のうち、音楽、出版、ゲームなどコンテンツ産業と言われるものを取り上げる。また、授業の重要な柱である受講生によるレポート作成については、次のとおり進める。レポートのテーマは、情報産業に関するものであれば受講生が自由に設定できる。そして、レポート作成は、段階を追って進めることとする。具体的には、授業の前半の段階で、どのようなトピックスを選定するのかについての発表を行い、各受講生間の相互のコメントを通じて、問題意識を鮮明にする。次の段階として、授業の半ば頃に、レポートの構成について発表を行い、各受講生間で相互にコメントしあうことにより、考察を深める。そして、最終回において、レポートの提出・発表にいたる。このようなプロセスを通じて、授業全体が受講生間のコラボレーションとなって、より大きな成果を上げることを目指す。

授業予定は、以下のとおりであるが、受講生の関心によっては変更することもある。また、外部講師の招待が可能となれば、それに従いスケジュールを変更する。

【授業の予定】

- 4月23日 インTRODクシヨN
- 5月 7日 コンテンツ産業とは
- 5月14日 具体例（出版業）
- 5月21日 トピックスの発表
- 5月28日 具体例（コンサート・チケットィンク）
- 6月 4日 外部講師（電通総研四元氏「I-Life 情報化社会に生きる」）*
- 6月11日 コンテンツ産業と流通制度*
- 6月18日 （休講）
- 6月25日 レポート構成の発表
- 7月 2日 コンテンツ産業と知的財産制度*
- 7月 9日 コンテンツ産業と競争政策*
- 7月16日 レポート提出・発表（1）*
- 9月10日 レポート提出・発表（2）*
- 9月17日 まとめ

【参考文献・サイト】

木下是雄（1994）,『レポートの組み立て方』ちくま学芸文庫．

公文俊平（2001）,『文明の進化と情報化』NTT出版．

* Bolter, Jay David[1991] Writing space : the computer, hypertext, and the history of writing, Lawrence Erlbaum Associates (黒崎政男ほか訳[1994]『ライティング・スペース』産業図書).

経済産業省, 「コンテンツ産業政策」 available at http://www.meti.go.jp/policy/media_contents/main_01.html

公正取引委員会(2001a), 「技術標準と競争政策に関する研究会報告書について」 available at <http://www.jftc.go.jp/pressrelease/01.july/010725.pdf>

公正取引委員会(2001b), 「電気通信事業分野における競争の促進に関する指針」の公表について」 available at <http://www.jftc.go.jp/pressrelease/01.november/01113001.pdf>

公正取引委員会(2002), 「ソフトウェア契約等に関する独占禁止法上の考え方」 available at <http://www.jftc.go.jp/pressrelease/02.march/020320.pdf>